

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 将介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番6号
【電話番号】	03-3270-9211（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平田 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番6号
【電話番号】	03-3270-9211（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平田 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (百万円)	58,248	57,712	22,369	21,559	73,481
経常利益 (百万円)	5,821	4,975	2,325	1,670	5,573
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,082	2,536	1,327	857	2,979
純資産額 (百万円)	-	-	30,643	33,891	32,535
総資産額 (百万円)	-	-	47,665	51,516	49,396
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,676.38	1,787.03	1,687.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	199.82	154.42	86.10	52.21	192.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	54.2	57.0	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,838	6,487	-	-	3,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,152	3,756	-	-	4,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	868	-	-	1,502
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	-	-	12,941	14,169	12,306
従業員数 (人)	-	-	3,096	3,163	3,089

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ユービーエス	東京都港区	30	ITソリューション 事業	80.0 (80.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、連結子会社であるダイヤモンド富士ソフト株式会社は、平成22年6月1日付で会社分割し、連結子会社である三菱総研DCS株式会社の100%子会社になるとともに、MRVソリューションズ株式会社に商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,163 (428)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	862 (315)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	3,164	7.8
ITソリューション事業 (百万円)	10,823	3.7
合計 (百万円)	13,988	0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	6,851	1.8	11,227	18.0
ITソリューション事業	15,890	15.5	37,635	7.2
ITコンサルティング・システム開発	10,880	24.6	20,710	11.9
アウトソーシングサービス	5,010	14.6	16,924	0.7
合計	22,742	10.9	48,862	2.4

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	8,915	9.5
ITソリューション事業 (百万円)	12,644	1.0
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	8,455	3.8
アウトソーシングサービス (百万円)	4,188	4.3
合計 (百万円)	21,559	3.6

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の販売実績が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本カードプロセッシング(株)	3,732	16.7	3,084	14.3
(株)三菱東京UFJ銀行	2,880	12.9	2,929	13.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

本社事業所について

当社は、平成22年4月28日及び平成22年7月30日開催の取締役会において、次のとおり本社移転先と移転日を決定いたしました。当年度以降に移転関連費用の発生が見込まれますが、当年度の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

移転先

東京都千代田区永田町二丁目10番3号

移転日

平成22年11月1日

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や既往の景気対策による下支え効果により、緩やかな回復基調を辿りました。景気低迷で減退していた企業の投資意欲は、収益改善見込みを背景に下げ止まりの兆しが現れてきましたが、当社グループが直面する民間市場では、厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした民間向け新規サービスの展開を進めました。また、官公庁市場向けには、新政権の「事業仕分け」など予算見直しの動向を注視しつつ、環境・エネルギー分野では低炭素化対策、医療福祉分野では介護制度改革など、各分野における重点政策関連の受注拡大に注力いたしました。

民間、官公庁市場への対策により、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は計画通り推移いたしました。前年同期比では、シンクタンク・コンサルティング事業での収益性低下を主因として、売上高21,559百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,581百万円（同29.7%減）、経常利益1,670百万円（同28.2%減）と減収減益となりました。また、本社移転費用等の特別損失があり、四半期純利益は857百万円（同35.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当年度の官公庁向けの調査研究業務では、低炭素化対策等の新規案件に加えて環境・エネルギー・通信・国土政策・海外協力等の案件が堅調に推移しておりますが、第2四半期までに完了した案件が多かったため、当第3四半期連結会計期間では売上高は前年同期比減少いたしました。また、民間向けコンサルティング案件の規模縮小や発注見合わせが生じたことに加え、受注競争激化により収益性が低下いたしました。この結果、売上高（外部売上高）8,915百万円（同9.5%減）、営業利益1,088百万円（同34.4%減）となりました。

（ITソリューション事業）

スマートメーター導入に関わる大型実証実験、サービス業向けの経営管理システム開発や運輸業向けのレベニューマネジメントシステム構築案件等の新規大型案件が売上に貢献いたしました。前年同期比では、景気低迷による顧客企業でのシステム投資抑制の影響を受け、売上高（外部売上高）12,644百万円（同1.0%増）、営業利益484百万円（同17.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,120百万円増加し、51,516百万円（前年度末比4.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が31,244百万円（同6.3%増）、固定資産が20,271百万円（同1.4%増）となりました。流動資産の増加は、たな卸資産が1,173百万円、受取手形及び売掛金が849百万円減少したものの、現金及び預金が2,762百万円、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー等）が1,000百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、平成22年11月移転予定の新本社事業所等の敷金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて763百万円増加し、17,625百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、未払費用が1,155百万円減少したものの、その他が1,906百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益2,536百万円に、配当金の支払698百万円等を加減した結果、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加し、33,891百万円（同4.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,717百万円増加し、14,169百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,677百万円の収入となりました。（前年同四半期は10,490百万円の収

入) これは、税金等調整前四半期純利益1,603百万円のほか、季節要因により売上債権の減少8,031百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,344百万円の支出となりました。(前年同四半期は505百万円の支出) これは主に、譲渡性預金による余剰資金運用2,000百万円、新本社事業所等敷金の支出784百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,615百万円の支出となりました。(前年同四半期は5,689百万円の支出) これは主に、短期借入金による純減少額2,330百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は126百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,700	164,227	-
単元未満株式	普通株式 1,380	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,227	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,600	2,320	2,190	2,085	1,932	1,906	1,886	1,865	1,800
最低(円)	2,210	1,715	1,900	1,832	1,781	1,763	1,826	1,695	1,565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書提出日現在において、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年8月7日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170	8,407
受取手形及び売掛金	7,636	8,485
有価証券	4,999	3,998
たな卸資産	2 4,468	2 5,642
繰延税金資産	1,738	1,831
その他	1,239	1,043
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	31,244	29,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,710	6,044
機械装置及び運搬具(純額)	49	74
工具、器具及び備品(純額)	1,158	1,300
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	260	79
有形固定資産合計	1 8,215	1 8,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,698	1,828
その他	205	161
無形固定資産合計	1,903	1,989
投資その他の資産		
その他	10,160	9,478
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	10,152	9,472
固定資産合計	20,271	19,997
資産合計	51,516	49,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,689	2,882
未払金	706	952
未払費用	1,063	2,219
未払法人税等	1,142	973
賞与引当金	1,540	1,419
受注損失引当金	102	293
その他	3,526	1,619
流動負債合計	10,771	10,360
固定負債		
退職給付引当金	6,263	5,900
その他	590	600
固定負債合計	6,853	6,501
負債合計	17,625	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,092	16,254
自己株式	0	-
株主資本合計	29,279	27,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	278
評価・換算差額等合計	70	278
少数株主持分	4,541	4,814
純資産合計	33,891	32,535
負債純資産合計	51,516	49,396

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	58,248	57,712
売上原価	44,628	45,098
売上総利益	13,619	12,614
販売費及び一般管理費	7,905	7,791 ₁
営業利益	5,713	4,823
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	72	76
負ののれん償却額	11	-
持分法による投資利益	8	2
受取賃貸料	23	15
助成金収入	-	44
その他	21	51
営業外収益合計	148	194
営業外費用		
支払利息	27	9
投資事業組合運用損	4	23
賃貸費用	7	6
その他	1	3
営業外費用合計	41	42
経常利益	5,821	4,975
特別利益		
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	-	101 ₂
特別利益合計	-	101
特別損失		
固定資産臨時償却費	-	36
固定資産除却損	38	27
投資有価証券評価損	-	26
本社移転費用	-	100
その他	7	29
特別損失合計	46	219
税金等調整前四半期純利益	5,775	4,857
法人税等	2,357	2,206
少数株主利益	335	114
四半期純利益	3,082	2,536

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,369	21,559
売上原価	17,422	17,298
売上総利益	4,946	4,260
販売費及び一般管理費	¹ 2,695	¹ 2,678
営業利益	2,251	1,581
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	55	59
持分法による投資利益	4	1
受取賃貸料	7	0
その他	11	30
営業外収益合計	82	93
営業外費用		
支払利息	5	2
賃貸費用	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益	2,325	1,670
特別利益		
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	-	³ 101
貸倒引当金戻入額	21	21
特別利益合計	21	122
特別損失		
固定資産臨時償却費	-	36
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	-	23
本社移転費用	-	100
その他	0	25
特別損失合計	3	190
税金等調整前四半期純利益	2,343	1,603
法人税等	1,002	706
少数株主利益	12	39
四半期純利益	1,327	857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,775	4,857
減価償却費	1,558	1,409
固定資産臨時償却費	-	36
のれん償却額	-	2
負ののれん償却額	11	-
賞与引当金の増減額(は減少)	51	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	221	360
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	57	190
受取利息及び受取配当金	82	81
支払利息	27	9
持分法による投資損益(は益)	8	2
固定資産除却損	38	27
持分比率変動に伴う投資有価証券評価損益(は益)	-	101
投資有価証券評価損益(は益)	6	26
売上債権の増減額(は増加)	923	813
たな卸資産の増減額(は増加)	850	1,171
仕入債務の増減額(は減少)	536	175
その他	498	30
小計	8,272	8,264
利息及び配当金の受取額	87	80
利息の支払額	27	9
法人税等の支払額	2,492	1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,838	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,000
有価証券の償還による収入	1,494	-
有形固定資産の取得による支出	852	387
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	614	482
投資有価証券の取得による支出	16	8
子会社株式の取得による支出	4,143	-
貸付けによる支出	5	7
貸付金の回収による収入	8	6
敷金及び保証金の差入による支出	41	803
敷金及び保証金の回収による収入	12	14
その他	6	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,152	3,756

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	51	-
リース債務の返済による支出	-	70
配当金の支払額	385	698
少数株主への配当金の支払額	227	84
その他	1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,122	1,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,818	12,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,941	14,169

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)ユービーエスの株式を新たに取得したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成22年6月1日付で、ダイヤモンド富士ソフト(株)が会社分割するとともに、分割会社として商号をMRVソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>当第3四半期連結会計期間から新たに連結子会社となった(株)ユービーエスの決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日で実施した仮決算に基づいております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,251百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ301百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。</p> <p>また、前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、第1四半期連結累計期間におきまして特別損失総額の100分の20を超えたため区分掲記しておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましても継続して区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失に含まれる「投資有価証券評価損」は6百万円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は1百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,774百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,930百万円であります。												
2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。												
商品及び製品 150百万円	商品及び製品 83百万円												
仕掛品 4,286百万円	仕掛品 5,521百万円												
原材料及び貯蔵品 31百万円	原材料及び貯蔵品 37百万円												
3. 偶発債務	3. 偶発債務												
債務保証	債務保証												
次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>16</td> <td>住宅資金等借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	16	住宅資金等借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>52</td> <td>住宅資金等借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	52	住宅資金等借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	16	住宅資金等借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	52	住宅資金等借入債務											

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 563百万円	役員報酬 612百万円
賞与 219百万円	賞与 210百万円
賞与引当金繰入額 597百万円	賞与引当金繰入額 561百万円
給与手当 2,567百万円	給与手当 2,642百万円
退職給付費用 117百万円	退職給付費用 146百万円
業務委託費 477百万円	業務委託費 470百万円
賃借料 701百万円	賃借料 740百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
	2. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 195百万円	役員報酬 206百万円
賞与引当金繰入額 266百万円	賞与引当金繰入額 253百万円
給与手当 944百万円	給与手当 938百万円
退職給付費用 41百万円	退職給付費用 50百万円
業務委託費 163百万円	業務委託費 168百万円
賃借料 212百万円	賃借料 260百万円
2. 当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高や利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。	2. 同左
	3. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 8,041百万円	現金及び預金勘定 11,170百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 2,999百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 4,999百万円	
現金及び現金同等物 12,941百万円	現金及び現金同等物 14,169百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	16,424,080

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	205	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,850	12,519	22,369	-	22,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184	84	268	(268)	-
計	10,034	12,603	22,637	(268)	22,369
営業利益	1,658	584	2,242	9	2,251

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	シンクタンク・ コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,915	12,644	21,559	-	21,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	88	278	(278)	-
計	9,105	12,732	21,838	(278)	21,559
営業利益	1,088	484	1,573	8	1,581

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,591	40,656	58,248	-	58,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	575	333	909	(909)	-
計	18,167	40,990	59,157	(909)	58,248
営業利益	2,576	3,124	5,701	12	5,713

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,310	40,402	57,712	-	57,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	576	271	847	(847)	-
計	17,886	40,673	58,560	(847)	57,712
営業利益	1,970	2,831	4,801	21	4,823

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 季節変動

当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に完了するプロジェクトが多いため、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高や利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が144百万円、営業利益は108百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が1,107百万円、営業利益が192百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,787.03円	1株当たり純資産額	1,687.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	199.82円	1株当たり四半期純利益金額	154.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,082	2,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,082	2,536
期中平均株式数(千株)	15,424	16,424

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	86.10円	1株当たり四半期純利益金額	52.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,327	857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,327	857
期中平均株式数(千株)	15,424	16,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年9月30日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、かつ、当第3四半期連結会計期間末における当該取引残高について、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成22年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額 205百万円
- 2．1株当たり金額 12円50銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月7日

(注)平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社 三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社 三菱総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。